

新コミュニティ「創知の杜」実現のための“豊かな生活”に関するヒアリング調査

高知工科大学 正会員 小窪 幸恵

本論文は、高知工科大学寄附講座「創知の杜 - 少子高齢化、高度情報化社会に適合する総合持続型コミュニティの創出」(以下、「創知の杜」)の研究の一環をまとめたものである。

1. 「創知の杜 - 少子高齢化、高度情報化社会に適合する総合持続型コミュニティの創出」

「創知の杜」は、少子高齢化時代における社会問題に対応するコミュニティの実現を目指している。

地方の過疎地では、山村の学校消失が子を持つ家族の都市への流出を促し、少子化がそれを加速させる状況が続いている。一方今後定年を迎え高齢期に入る人々は確実に増加するが、現代に生きる60・70代の多くは決して老年ではない。元気で成熟した高齢者はまだまだ社会貢献が可能でありその意識も高い。また、時間的、経済的余裕も生まれるため人生の中で最も“豊か”に生活を送れる世代であるが、今の日本にはこの世代に豊かな老後を提供する場があまりにも少ない。「創知の杜」とは、子供達を健やかに育てる教育の場¹⁾と介護への安心と第二、第三の人生を楽しむための“生き甲斐”を実現できる場をあわせもった総合持続型コミュニティである。高齢者の“経験と知識”を子供達に受け継ぐことで“知恵の持続”を、また豊かな環境の中で低負荷の暮らし送ることによる“地球環境の持続”をそれぞれ可能とするコミュニティを実現し、日本全国に対して新しいライフスタイルの提案を行う。

本論文では豊かな生活を送るための基盤となる住環境とはどのようなものか、そのイメージと必要要素を具体化するためのヒアリング調査を行う。

2. 「創知の杜」の姿

「創知の杜」コミュニティでは、地方の森林斜面地にできるだけ山林開発を行わないで自然と共生しながら持続的な生活を提案する。これは、現在のような都市部の自然環境、土地価格では豊かな生活を送る環境が確保できないためであり、また森林の有効利用を目的とするためである。モデルケースとして、高知県の展望の良い斜面を考えており、一つのコミュニティとして約100ha土地に、300~500戸の住宅と小・中学校、ケアハウス、その他附属施設を配置し、これら施設を住民も利用できることとする。1戸あたりの住宅敷地面積は1500m²を標準とし、建蔽率は10~15%に抑える。また、家族構成やライフスタイルの違いによって必要とする住宅は異なるため、住宅を賃貸とし気軽に住み換えを行える方式を考えている。第一弾となるモデルケースの「創知の杜」コミュニティは、高知工科大学との連携により「知恵」を原動力に「生産」、「雇用」、「教育」を循環させ、住民のあらゆる地域、社会参加を補助するシステムを持たせる。

3. ヒアリング調査の方法

限られた項目を選択するアンケートでは個人の持つ“豊かさ”の要素を引き出すことはできない。よって、対話を主とするヒアリングを行う。しかし、質問項目を定めずに個人の優先事項を引き出すことに集中すると質問項目に洩れが生じ全体比較が困難となるためヒアリング項目とその順序を表-1のように定めた。始めに「創知の杜」コミュニティの姿とヒアリングの目的を説明し「創知の杜」コミュニティに住みたいと思うか否かを尋ねる。次に個々の海外居住経験の概要を聞き、その上で“理想的な居住環境”をさまざまな角度から引き出す。最後にもう一度このコミュニティに住みたいと感じるか否か、またその理由について尋ねる。

ヒアリングの対象者は海外居住経験のある女性に限定する。これは海外、特に欧米の先進諸国では我が国よりも空間的に豊かな居住環境を形成しており、“豊かな生活”の経験者は“豊かな生活”そのもののイメージや願望が強いためである。また、今回質問を行った多くの女性は専業主婦である。自宅外に出勤する男性に比べ、女性の方が長く住宅と係り家事をこなすため住宅に関する関心も男性よりも高いものと考えられる。

キーワード 「創知の杜」コミュニティ、高齢化社会、豊かな生活、ヒアリング調査、マーケティング

連絡先 〒782-8502 高知県香美郡土佐山田町宮の口185 高知工科大学 TEL 0887-57-2410

4. 調査結果 - 中間報告 -

ヒアリング調査は、本論文の提出時点で継続中であるため、論文提出時点までに得られた調査結果を報告する。

まず海外居住経験で特筆すべき点は住宅の広さと新しい土地で交流を促すなんらかのコミュニティの存在に要約される。また理想の住環境としては家の広さを第一とし、次に庭の存在や展望の良さといった自然環境があげられ、特に家の広さとともに収納の充実が重視された。基本インフラの必要性としては、水・電気といった基本資源の供給、防犯・防災に関する安心の確保は当然とされ、その一方で道路の存在は絶対条件として強調された。利便性が劣る山間地に住む上で、安全かつアクセスの良い道路の存在は「創知の杜」コミュニティでの居住可能性を決定づける要因であると考えられる。

ヒアリングを通していくつかの相反する意見が出された。一つは、住宅や庭が広い方が良いという一方で管理の点でこれを否定するもの。また、敷地が広く居住環境の豊かさを求める一方で隣家と離れすぎると寂しい・不安ではないかとするものである。

今回「創知の杜」コミュニティの姿として立地場所や環境、住宅規模といったことを言葉のみで説明を行った。しかし、これでは住宅の具体的な外観・材質、斜面との設置状況といった点又はコミュニティ内部に本当に必要とされる施設がイメージできず回答を得られないケースが生じた。

5. ヒアリング調査の今後の活用

「創知の杜」コミュニティの実現は、コンセプトを曲げることなく適正な価格で住環境を提供することができてこそ意味がある。そのため、必要最低限のコストを想定するための絶対必要要因を出来る限り把握する必要がある。年齢や居住経験や生活様式によって異なるであろう生活の絶対必要要因を整理、分析することにより、あるケースでの「創知の杜」コミュニティで“豊かな生活”を送ることのできる人々の層を予測できるものとする。また、現時点までのヒアリングにおいても、言葉のみではイメージできない項目が具体的にありつつある。これらの項目は、絵や模型といった視覚的な補助を必要とする項目であり、「創知の杜」コミュニティの説明を行う時に注意が必要となる項目である。以上のように、今回のヒアリングは「創知の杜」コミュニティのマーケティング手法の一つとしての活用され、プロジェクトの促進剤として利用される。

参考文献

- 1) 塚原和幸：過疎地域の社会インフラとしての「新広域学校システム」の提案，土木学会第58回年次学術講演会
- ・ 経済企画庁国民生活局：「新国民生活指数（PLI）」，平成11年6月
- ・ 森脇丈子：現代資本主義における「豊かさ」とは何か，立命館経済学論文

表-1 ヒアリング内容とその順序

